

私たちが望むまちの将来の姿

里山であそぼう

心豊かに生活できる環境があり、
森林(もり)と人間が共生し、
老人や子育て中の人も家の中にこもらない街であってほしい。
鶴ヶ城をはじめとした市中心部の公共施設が、自然との共生の
モデルケースとなるような街でありたい。

私たちの想い

- ・心豊か
- ・自然と共に
- ・誰もが家にこもらない
- ・自然と共生するモデル
- ・道徳教育の徹底

そんな会津若松市になってほしい。



このキノコ、食べられるのかな



第3章

計画の推進に 向けて

- 7-1 市民満足度を重視するまちづくりを推進する
- 7-2 行財政改革を推進し効率的な行政運営を行う



7-1-1 PDCA サイクルによる行政運営を行う

目標設定の背景

- 社会経済情勢やライフスタイルの変化により、多様化・高度化する市民ニーズへの適切な対応が求められています。
- 限られた予算や職員数のなかでも、行政資源を適切に配分し、市民の満足度を向上させることが求められています。

目標

- 行政の生産性を高め、市民満足度を向上させる行政運営を行います。

目標達成のための方針

- 市民の満足度の視点に立って、達成すべき目標を明確にした上で、計画・施策の実施・評価・軌道修正を行うというPDCAサイクル※に基づく行政運営を行います。
- 行政評価システムにより、事務事業全般にわたり、必要性・重要性・効率性等の検証を行いながら改善を図り、人員、予算などの行政資源を適切に配分します。
- 多様化する市民の意向の把握に努めるとともに、各種計画の策定や制度づくりに際して市民参画を推進します。
- 行政情報の積極的な提供に努め、情報の共有化を図ります。

施策の体系

評価システムによる行政運営

広報広聴活動の充実

市民の市政への参画の推進

主な内容

- 行政評価システムの継続的な改善
- 広報活動の充実
- 広聴活動の充実
- パブリックコメント※制度の充実
- 各種アンケート調査の実施
- ワークショップや懇談会の開催
- 審議会等への委員の公募の推進

主な指標

指標名	現状値(基準時)	目標値(H28)
行政革新度(日本経済新聞社と日経産業消費研究所が実施する「行政サービス調査」による)	全国35位(H18)	全国10位以内



7-2 行財政改革を推進し効率的な行政運営を行う

序論

基本構想

基本計画

重点政策

基本政策

福祉健康

教育文化

産業経済

生活環境

都市基盤

協働参画

計画推進

地域別授業展望

附属資料

7-2-1 効率的で効果的な行政運営を行う

目標設定の背景

- 長引く景気の低迷、国の財政構造改革による国庫補助金や地方交付税の見直しなどにより、地方財政は極めて厳しい状況にあります。
- 民間と行政の役割分担や受益者負担のあり方を見直し、限られた予算や職員数のなかで、効率的で効果的な行政運営が求められています。
- 急速な社会情勢の変化を受け多様化する事務事業のなかで、新たに生じる様々な事例に対し、的確で柔軟な対応が求められています。

目標

- 持続可能な行政システムを構築し、限られた行政資源の選択と集中により、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を行います。
- 職員の能力を最大限に発揮できる人事管理制度と行政機構を整備します。
- 自主財源の最も基幹となる市税の確保を図るとともに、住民の負担に見合った効率的、効果的な財政運営を行います。
- 共通する事務事業や広域的な事務等について近隣市町村と共同で取り組むなど連携を強化し、効率的な行政運営を行います。

目標達成のための方針

- 行政運営の枠組みの転換を行うとともに、持続可能な行政システムを構築していくために、不断の行財政改革、組織文化の改革を推進します。
- アウトソーシング※や指定管理者制度※の拡充を図るとともに、任用・勤務形態の弾力化や多様化、さらには職員の能力開発により、定員管理計画を着実に推進します。
- 税制度に関する国等の動向の的確な把握や業務上の知識の向上を図ります。
- 市民の納税意識の高揚に努め、税収の確保を図ります。
- 健全な財政運営のため、財務諸表の整備と活用を図ります。
- 市民の権利や個人の情報を大切に取り扱い、市民の信頼のもとに業務を適切に推進します。
- 行政サービスの拠点として、さらには、地震等の自然災害発生時の防災の拠点として、本庁舎機能を有する庁舎の整備を検討します。
- 広域的一部事務組合の事務統合を一層進めるとともに、ごみ・し尿の共同処理や介護保険事務執行体制の充実、地域資源を活用した交流・連携を積極的に推進します。
- 広域的な対応が必要とされる諸課題について、近隣市町村との連携強化を基本として、今後の市町村合併の動向も見守りながら、より一層の効率的な行政運営に向けた広域行政のあり方について検討していきます。
- 県から譲与される会津学鳳高校の建物と土地については、市の財産として有効活用を図った後、市民の合意を得た上で地域振興に資する利活用を図ります。

施策の体系

主な内容

- | | |
|-----------------------------|--|
| 行政システムの改革と職員の能力開発 | <ul style="list-style-type: none"> ○計画的な職員数の管理 ○行政システム改革の推進 ○行政機構の整備 ○人材育成基本方針に基づく職員の能力開発 |
| 財政運営効率化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○中期財政見通しによる適切な財政運営 ○財務諸表の活用 |
| 適正な課税による税の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ○適正な課税事務の推進 ○収納率向上対策の推進 |
| 効率的で適切な行政運営の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○情報公開制度の的確な運用 ○市有財産の適正管理と有効活用 ○適正な入札・契約・検査事務の推進 ○市民の視点に立った行政サービスの提供 |
| 広域行政の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○広域消防体制の充実 ○ごみ・し尿の共同処理の充実 ○事務事業の共同処理の推進 |
| 本庁舎機能を有する庁舎の整備検討 | <ul style="list-style-type: none"> ○本庁舎機能を有する庁舎の整備検討 |
| 県から譲与される会津学鳳高校建物・土地の有効活用と整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○市民合意のもとに地域の振興に資する利活用 |

主な指標

指標名	現状値(基準時)	目標値(H22)
職員数	1,147人(H17.11.1)	1,027人(H22.4.1)